

## 岩手県国民健康保険運営協議会関係規定

## 【ポイント】

国民健康保険運営協議会に、会長及び会長職務代行者を置く必要があり、会長及び会長職務代行者は、公益を代表する委員から選任する。

(国民健康保険法施行令第5条第1項及び第2項)

## 1 国民健康保険法（昭和33年法律第192号）

第11条 **国民健康保険事業の運営に関する事項**（この法律の定めるところにより都道府県が処理することとされている事務に係るものであって、第75条の7第1項の規定による**国民健康保険事業費納付金の徴収**、第82条の2第1項の規定による**都道府県国民健康保険運営方針の作成その他の重要事項**に限る。）を審議させるため、**都道府県に都道府県の国民健康保険事業の運営に関する協議会を置く。**

2 [略]（市町村に国保事業の運営に関する協議会を置く規定）

3 前2項に定める協議会は、前2項に定めるもののほか、**国民健康保険事業の運営に関する事項（第1項に定める協議会にあってはこの法律の定めるところにより都道府県が処理することとされている事務に係るものに限り、前項に定める協議会にあってはこの法律の定めるところにより市町村が処理することとされている事務に係るものに限る。）を審議することができる。**

4 前3項に規定するもののほか、第1項及び第2項に定める協議会に関して必要な事項は、政令で定める。

## 2 国民健康保険法施行令（昭和33年政令第362号）

第3条 法第11条第1項に定める協議会（第5項において「都道府県協議会」という。）

は、**被保険者を代表する委員、保険医又は保険薬剤師を代表する委員、公益を代表する委員**及び**被用者保険等保険者**（高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号。以下「高齢者医療確保法」という。）第7条第3項に規定する被用者保険等保険者をいう。以下この条において同じ。）**を代表する委員をもって組織する。**

2 前項の委員のうち、**被保険者を代表する委員、保険医又は保険薬剤師を代表する委員及び公益を代表する委員の数は各同数とし、被用者保険等保険者を代表する委員の数は、被保険者を代表する委員の数の2分の1以上当該数以内の数とする。**

3・4 [略]（市町村の国保事業の運営に関する協議会の委員に係る規定）

5 都道府県協議会及び市町村協議会（次条及び第5条第1項において「協議会」という。）の**委員の定数は、条例で定める。**

第4条 **協議会の委員の任期は、3年とする。**ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

第5条 協議会に、会長一人を置き、公益を代表する委員のうちから、全委員がこれを選挙する。

2 会長に事故があるときは、前項の規定に準じて選挙された委員が、その職務を代行する。

### 3 国民健康保険法施行条例（平成29年岩手県条例第52号）

第2条 法第11条第1項の規定により、岩手県国民健康保険運営協議会（以下「協議会」という。）を置く。

第3条 国民健康保険法施行令（昭和33年政令第362号）第3条第5項の規定により条例で定める委員の定数は、15人とする。

※ 定数の15人を国民健康保険法施行令第3条第2項の規定に当てはめると、被保険者を代表する委員4人、保険医又は保険薬剤師を代表する委員4人、公益を代表する委員4人、被用者保険等保険者を代表する委員3人となる。

2 委員は、知事が任命する。

第4条 会長は、会務を総理し、会議の議長となる。

第5条 協議会は、知事が招集する。

2 協議会は、委員の半数以上が出席しなければ会議を開くことができない。

3 協議会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

第6条 協議会の庶務は、保健福祉部において処理する。

第7条 この章に定めるもののほか、協議会の運営に関し必要な事項は、会長が協議会に諮って定める。

## 岩手県国民健康保険運営協議会運営規程

(趣旨)

第1条 この規程は、国民健康保険法施行条例（平成29年岩手県条例第52号。）第7条の規定により、岩手県国民健康保険運営協議会（以下「協議会」という。）の運営に関し必要な事項を定める。

(会議)

第2条 知事は、協議会の会議（以下「会議」という。）を招集しようとするときは、委員に対しあらかじめ日時、場所、議題その他必要な事項を通知するものとする。

(委員欠席の取扱い)

第3条 委員が協議会に出席できない場合の代理出席は、これを認めない。

(参考人)

第4条 会長は、審議のため必要と認める場合は、参考人の出席を求め、その意見を聴くことができる。

(議事録の作成)

第5条 会議の議事については、議事録を作成しなければならない。

2 議事録には、議長のほか、出席した委員のうちから議長が指名する2人の委員が署名しなければならない。

(会議の公開)

第6条 会議は、原則として公開とする。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合であつて、協議会が会議の一部又は全部を公開しない旨の決定をしたときは、この限りではない。

- (1) 情報公開条例（平成10年岩手県条例第49号。）第7条第1項各号に掲げる情報に該当すると認められる事項について審議等を行う場合
- (2) 会議を公開することにより、公正かつ円滑な議事運営に著しい支障が生ずることが明らかに予想される場合

2 会議の公開は、会議の傍聴を認めることにより行う。この場合の必要な手続きについては別に定める。

(議事録等の公開)

第7条 会議の議事録及び配布資料（以下「議事録等」という。）は、前条第1項の規定に基づき会議を非公開とした場合に係るものを除き公開する。

2 前項の規定にかかわらず、議事録等を公開することにより当事者若しくは第三者の権利及び利益又は公共の利益を害するおそれがある場合その他の会長が正当な理由があると認めた場合にあつては、その全部又は一部を非公開とすることができる。

3 前項の規定により会議の議事録等を非公開とする場合は、その理由を公表する。

(補則)

第8条 この規程に定めるもののほか、議事の手続その他協議会の運営に関し必要な事項は、会長が協議会に諮って定める。

附 則

この規程は、平成30年6月12日から施行する。

# 岩手県国民健康保険運営協議会委員名簿

任期 令和3年6月25日から令和6年6月24日まで

区 分	氏 名	職 名	備考
被 保 険 者 代 表	小 西 邦 子	矢巾町国民健康保険運営協議会 委員	
	金 澤 千加子	花巻市国民健康保険運営協議会 委員	
	金 澤 悦 子	宮古市国民健康保険運営協議会 委員	
	澤 口 則 子	野田村国民健康保険運営協議会 委員	
保 険 医 ・ 保険薬剤師 代 表	本 間 博	一般社団法人岩手県医師会 副会長	
	滝 川 佐波子	一般社団法人岩手県医師会 常任理事	
	大 黒 英 貴	一般社団法人岩手県歯科医師会 専務理事	
	押 切 昌 子	一般社団法人岩手県薬剤師会 常務理事	
公 益 代 表	高 橋 聡	公立大学法人岩手県立大学 社会福祉学部長	
	山 中 俊 介	岩手弁護士会 副会長	
	高 橋 弥栄子	公益社団法人岩手県看護協会 専務理事	
	岩 城 勝 典	公益財団法人岩手県予防医学協会 常務理事	
被用者保険 等 保 険 者 代 表	樋 澤 正 光	全国健康保険協会岩手支部 支部長	
	田 高 誠 司	岩手銀行健康保険組合 常務理事	
	熊 谷 英 二	地方職員共済組合岩手県支部 事務長	